

# 加茂市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

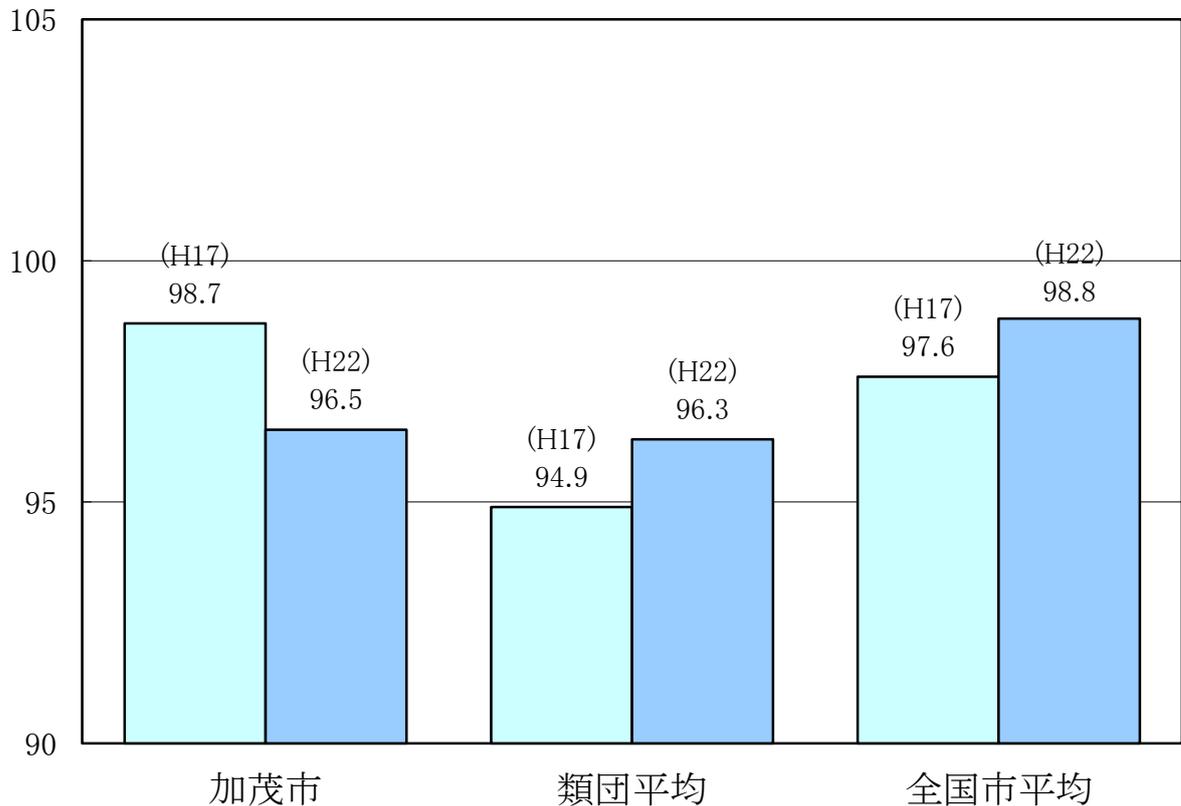
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 30,859	千円 12,473,543	千円 187,480	千円 2,325,532	% 18.6	% 19.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類団平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 242	千円 942,643	千円 107,074	千円 350,318	千円 1,400,035	千円 5,785	千円 5,855

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

(単位:円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
加茂市	43.0 歳	328,538 円	369,351 円	349,199 円
新潟県	42.8 歳	341,049 円	414,139 円	369,382 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	327,906 円	374,248 円	352,886 円

##### ②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)
加茂市	45.4 歳	40 人	297,116 円	318,468 円	307,381 円
うち 用 務 員	41.6 歳	14 人	281,167 円	301,413 円	296,867 円
うち 運 転 手	39.8 歳	4 人	287,200 円	387,357 円	317,275 円
うち 学 校 調 理 員	47.9 歳	17 人	304,667 円	313,573 円	308,814 円
うち 保 育 園 調 理 員	51.9 歳	5 人	324,029 円	327,752 円	324,029 円
新潟県	48.7 歳	576 人	351,003 円	393,244 円	377,597 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円
類似団体	48.8 歳	平均職員数 29 人	299,737 円	320,499 円	310,712 円

区 分	民 間			
	対応する民間の 類似業種	平均年齢	平均給与月額 B	参考 A/B
加茂市	—	—	—	—
うち 用 務 員	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.41
うち 運 転 手	自家用自動車運転者	52.6 歳	235,800 円	1.64
うち 学 校 調 理 員	調理士	40.9 歳	238,300 円	1.32
うち 保 育 園 調 理 員	調理士	40.9 歳	238,300 円	1.38
新潟県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民 間 D	C/D
加茂市	—	—	—
うち 用 務 員	48,964 百円	30,082 百円	1.63
うち 運 転 手	59,218 百円	33,086 百円	1.79
うち 学 校 調 理 員	50,368 百円	32,312 百円	1.56
うち 保 育 園 調 理 員	53,199 百円	32,312 百円	1.65

- ※ 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- ※ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19年～21年の3ヶ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		加茂市	新潟県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

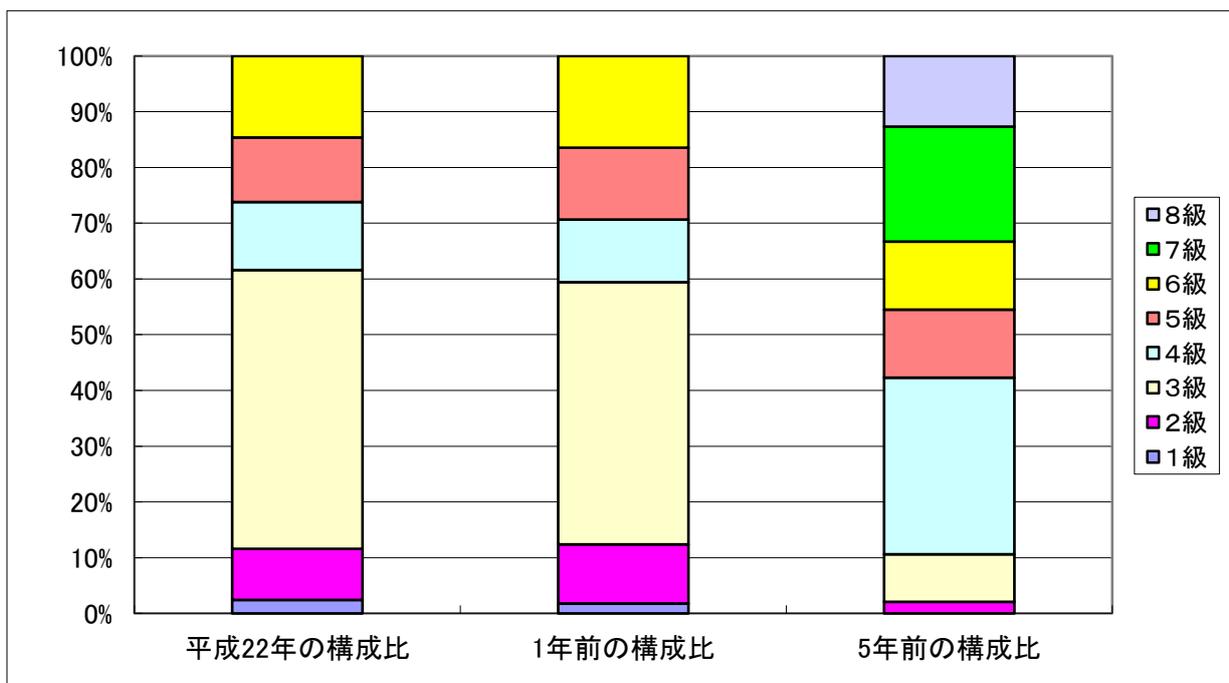
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	261,214 円	301,821 円	347,145 円
	高 校 卒	- 円	259,367 円	307,733 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	253,680 円	281,100 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補・主事・技師	4 人	2.4 %
2 級	主事・技師	15 人	9.2 %
3 級	主査・主任・係長・副参事	82 人	50.0 %
4 級	主任・係長・副参事・課長補佐	20 人	12.2 %
5 級	課長補佐・参事・課長	19 人	11.6 %
6 級	参事・課長	24 人	14.6 %

- (注) 1 加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績良好の職員4号給昇給（55歳以上職員は2号給）

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

加茂市	新潟県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,454 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,571 千円	1人当たり平均支給額(21年度) —
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.35 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.35 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%) 管理職加算(15~25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%) 管理職加算(10~25%)

※支給月数は全職員一律である

### (2) 退職手当(22年4月1日現在)

加茂市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)			定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)		
その他の加算措置 制度なし (退職時特別昇給制度なし)					
1人当たり平均支給額 23,251 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	1,807 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	19,435 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	32.5 %		
手当の種類(手当数)	14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉	用地事務担当者	1日4時間以上の用地交渉	150円/日
行路病人死亡人取扱	福祉事務所担当職員	行路病人死亡人取扱	病人1,000円/件 死亡人2,000円/件
感染症防疫	環境課・健康課担当職員	感染症防疫	150円/回
市税の賦課・徴収	税務職員	市税の賦課・徴収	2,000円/月
市税の賦課客体調査	税務職員	市税の賦課客体調査	120円/日
市税の出張徴収	税務職員	市税の出張徴収	200円/日
市税等の滞納処分	税務職員	市税等の滞納処分	200円/日
浄化センター勤務	浄化センター職員	浄化センター勤務	3,000円/月
浄水場勤務	浄水場職員	水道水浄水作業	1,500円/月
特殊自動車の運転	自動車運転手	特殊自動車の運転	200円/日
感染症患者等の訪問	保健師	感染症患者等の訪問	1,000円/月
福祉調査	福祉事務所担当職員	生活保護世帯等の調査	2,500円/月
給食作業	調理員	給食調理	700円/月
幼児の保育	保育士	幼児の保育	1,800円/月

### (4) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	42,035 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	142 千円
支給実績(21年度決算)	42,986 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	150 千円

(5) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 各6,500円 (配偶者がいない場合は、そのうち1人は11,000円) (満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子について1人について5,000円加算)	同	28,237 千円	210,725 円
住居手当	借家月額12,000円を越える家賃を支払っている場合家賃の額に応じて最高27,000円 (自宅についての手当は平成21年12月1日より廃止)	同	10,919 千円	178,999 円
通勤手当	交通機関利用者は運賃額に応じて最高55,000円 自動車等利用者は片道の使用距離に応じて最高24,500円	同	13,570 千円	61,963 円
寒冷地手当	世帯の状況に応じて11月から3月まで最高月額1,560円(22年度より廃止)	同	195 千円	7,800 円
休日給	休日に勤務した場合1時間あたりの給与額の135/100	同	1,247 千円	31,169 円
管理職手当	給料月額にそれぞれの率をかけた金額 課長12% 参事8%		19,053 千円	501,392 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に勤務一回につき最高15,000円		50 千円	25,000 円
日直宿直手当	宿日直勤務 1回4,200円	同	- 千円	- 円

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	812,300 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 455,000 円
	副市長	622,200 円	800,000 円 / 347,500 円
報酬	議長	375,900 円	495,000 円 / 274,000 円
	副議長	311,100 円	440,000 円 / 234,000 円
	議員	293,100 円	400,000 円 / 220,000 円
期末手当	市長	(21年度支給割合)	
	副市長	6月期1.45月 12月期1.65月 合計3.1月分	
退職手当	議長	(21年度支給割合)	
	副議長 議員	6月期1.45月 12月期1.65月 合計3.1月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	月額給料×48月×35%	13,646,640 任期毎
	備考	月額給料×48月×25%	7,466,400 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

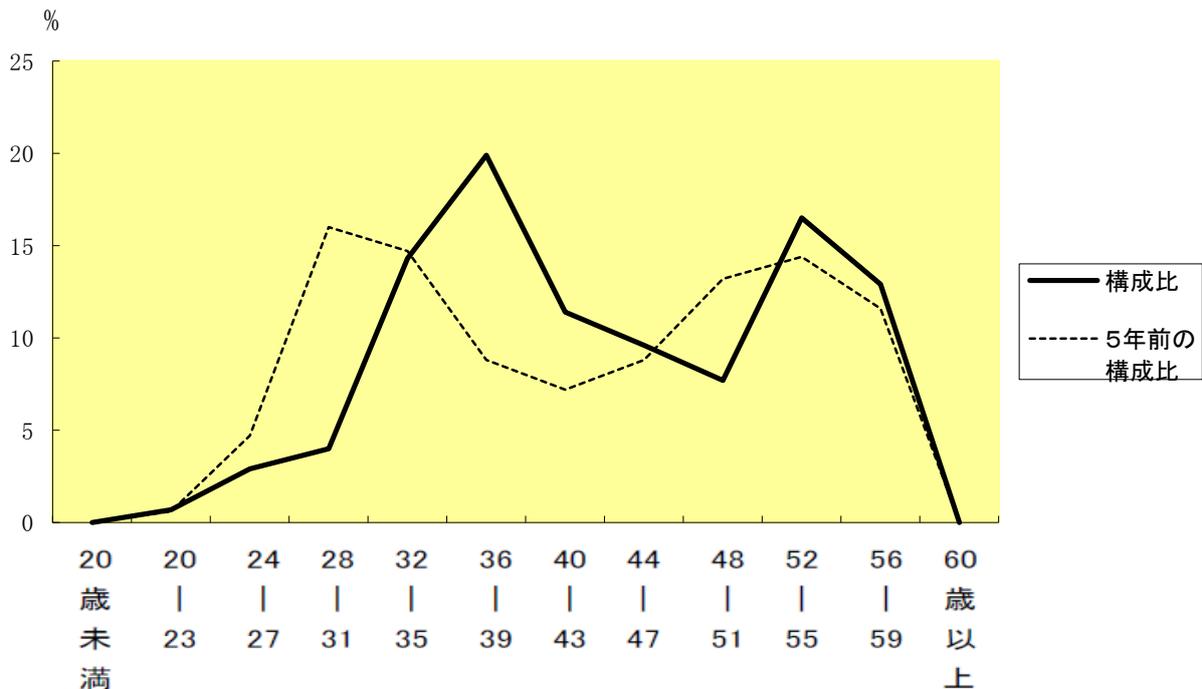
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普通 会計部門	議会	3	4	▲ 1	業務増により増員
	総務企画	44	47	▲ 3	業務増により増員
	税務	14	14		
	民生	61	58	▲ 3	事務の見直しによる職員の減
	衛生	13	12	▲ 1	事務の見直しによる職員の減
	労働	2	1	▲ 1	事務の見直しによる職員の減
	農林水産	12	11	▲ 1	事務の見直しによる職員の減
	商工	7	7		
	土木	25	22	▲ 3	事務の見直しによる職員の減
	計	181	176	▲ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.03 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.08 人)
教育部門		62	57	▲ 5	事務の見直しによる職員の減
消防部門					
小 計		243	233	▲ 10	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.50 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.50 人)
公営 企業等 会計部門	水道	13	11	▲ 2	事務の見直しによる職員の減
	下水道	11	10	▲ 1	事務の見直しによる職員の減
	その他	20	19	▲ 1	事務の見直しによる職員の減
	小 計	44	40	▲ 4	
合 計		287	273	▲ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.47 人
		[ 369 ]	[ 367 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、教育長を含む。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	8人	11人	39人	54人	31人	26人	21人	45人	35人	0人	272人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	212	209	202	190	181	176	▲ 36 (▲ 17.0%)
教 育	63	63	63	62	61	56	▲ 7 (▲ 11.1%)
警 察	—	—	—	—	—	—	— —
消 防	—	—	—	—	—	—	— —
普通会計	275	272	265	252	242	232	▲ 43 (▲ 15.6%)
公営企業等会計	44	44	45	44	44	40	▲ 4 (▲ 9.1%)
総 合 計	319	316	310	296	286	272	▲ 47 (▲ 14.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

水道事業

(1) 職員給与費の状況

区 分	総費用 A	実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	619,046	72,445	138,693	22.4	15.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	13	50,359	5,751	19,237	75,347	5,796	6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。  
 3 「団体平均」とは、市町村（政令指定都市を除く）の平均値であり、総務省から提供されたものである。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
加茂市	41.4 歳	329,705 円	486,568 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加茂市水道事業	団体平均
1人当たり平均支給額(21年度)	1人当たり平均支給額(21年度)
1,480 千円	1,609 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.35 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)	

② 退職手当 (22年4月1日現在)

加茂市水道事業			団体平均			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	/			
勤続20年	23.50 月分	23.50 月分				
勤続25年	33.50 月分	33.50 月分				
勤続35年	47.50 月分	47.50 月分				
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分				
定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)						
その他の加算措置 制度なし						
(退職時特別昇給 制度なし )						
1人当たり平均支給額		23,780 千円			1人当たり平均支給額 15,624 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	54 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	18,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	23.1 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
浄水場勤務	浄水場職員	水道水浄水作業	1,500円/月

④ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1,566 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	120 千円
支給実績(21年度決算)	535 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	41 千円

⑤ その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 各6,500円 (配偶者がいない場合は、そのうち1人は11,000円) (満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子について1人について5,000円加算)	同	1,812 千円	226,500 円
住居手当	借家月額12,000円を越える家賃を支払っている場合家賃の額に応じて最高27,000円 (自宅についての手当は平成21年12月1日より廃止)	同	372 千円	92,875 円
通勤手当	交通機関利用者は運賃額に応じて最高55,000円 自動車等利用者は片道の使用距離に応じて最高24,500円	同	649 千円	64,860 円
寒冷地手当	世帯の状況に応じて11月から3月まで最高月額1,560円(22年度より廃止)	同	16 千円	7,800 円
休日給	休日に勤務した場合1時間あたりの給与額の135/100	同	484 千円	161,340 円
管理職手当	給料月額にそれぞれの率をかけた金額 課長12% 参事8%	/	995 千円	497,336 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に勤務した場合に勤務一回につき最高15,000円	/	- 千円	- 円
日直宿直手当	宿日直勤務 1回4,200円	同	- 千円	- 円